

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0401

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育改革・国際課	教育改革・国際課長 伊藤 史恵	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「第三期教育振興基本計画」平成30年6月15日閣議決定 ・教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」平成25年5月28日 ・「『日本再興戦略』改訂2015-未来への投資・生産性革命-」平成27年6月30日閣議決定		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高校生の国際交流は、異文化理解や友好親善を促進するものであり、特に留学は、外国語(英語)の運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある。グローバル人材育成のため、高校生等に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせる取組を行い、高校生の留学を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加を対象に、都道府県を通じて留学経費の支援を行う。対象となる留学は、原則2週間以上1年未満で、学校単位での応募とする。併せて、海外留学への機運を高めさせる取組として、留学経験者や海外勤務者等を高等学校等へ派遣して体験講話する取組や留学フェア等を開催する都道府県に支援する。また、海外で日本語を専攻している外国人高校生を6週間程度招致して、日本の高等学校に体験入学させて交流する取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。これらの取組を全ての予算の範囲内において定額にて補助する。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	187	152	139.8	128.4	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	187	152	139.8	128.4	0
		執行額	158	122	116		
		執行率(%)	84%	80%	83%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	80%	83%		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
		国際文化交流促進費補助金	128.4		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある		
		計	128.4	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
		日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(高校:3万人から6万人)		日本人高校生の海外留学生数 ※隔年調査のため、平成28、30年度は、数値を「-」としている。また、平成29年度実績は現在調査中のため、数値を「-」としている(目標値は27年度実績を記載している)。	成果実績	人	-	-	-
			目標値	人	-	35,842	-	60,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
		将来留学したいと思う高校生の割合 ※隔年調査のため、平成28、30年度は、数値を「-」としている。また、平成29年度実績は現在調査中のため、数値を「-」としている(目標値は27年度実績を記載している)。		成果実績	%	-	-	-	-
	将来留学したいと思う高校生を増加させる		目標値	%	-	39.7	-	60	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調査「高等学校等における国際交流等の状況について」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国の留学経費の支援を受けて、留学した生徒の数			活動実績	人	979	1,147	1,110	-
			当初見込み	人	1,300	1,500	1,500	1,500	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算執行額/支援を受けた留学生数 (高校生留学促進事業)			単位当たり コスト	円	109,891	62,532	76,123	
			計算式	円 / 人	107,583,000/979	71,724,610/1,147	84,497,000/1,110		

政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進										
	施策	13-1 国際交流の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度			
		外国の高等学校等に留学した日本の高校生数 ※隔年調査のため、平成28、30年度は「-」としている。 また、平成29年度実績は、現在調査中のため、「-」としている(目標値は27年度実績を記載している)。 ※目標年度の目標値については、「外国へ研修旅行した日本の高校生数」(下記指標参照)とあわせて、「60,000」と設定している。	実績値	人	-	-	-	-	-	-		
			目標値	人	-	4,197	-	-	-	60,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度			
		外国へ研修旅行した日本の高校生数 ※隔年調査のため、平成28年度は「-」としている。また、平成29年度実績は、現在調査中のため、「-」としている(目標値は27年度実績を記載している)。 ※目標年度の目標値については、「外国の高等学校等に留学した日本の高校生数」(上記指標参照)とあわせて、「60,000」と設定している。	実績値	人	-	-	-	-	-	-		
			目標値	人	-	31,645	-	-	-	60,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業において、高校生に国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせることにより、高校生留学者数が増大することから、初等中等教育段階における国際交流をより拡大することにつながる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、我が国と諸外国との相互理解、友好親善に資するものであり、グローバル人材の育成につながるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高校生の留学・国際交流が、地方に偏りが生じないよう、国が実施していくべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」等において、グローバル人材の育成の必要性及び留学に対する積極的な支援が提言されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各都道府県を通じ、留学する高校生(個人)に対して補助することとしており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象経費は申請段階で精査の上で支出し、補助対象外経費の支出は各都道府県や民間団体から支出している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県教育委員会への支出については、申請内容を交付決定前に精査の上、必要最低限の補助金を交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金の交付決定に当たっては、海外派遣プログラムの内容や実施体制等について、外部有識者(10名)による審査委員会において厳正に審査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当該事業は、「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」に基づき、2022年度を目途に日本人高校生の海外留学生数を6万人にする(3万人から倍増)といった定量的な目標値を定めた上で実施しており、着実な実施に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各都道府県や各民間団体に対する補助事業として実施しているが、申請内容について交付決定前に外部有識者(10名)による審査を行うことにより、効率的かつ実効性の高い運用を行っているところである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みの8割であるので、見込みにあったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成については、国際社会で活躍できる我が国材の増加に寄与するために必要不可欠な事業であり、優先度は高く、当該予算の一次執行は100%になっており、執行実績については適切な内容となっている。		
	改善の方向性	隔年で実施している「高等学校等における国際交流等の状況調査」や事業の成果報告を通じ、各自治体における高校生の留学・国際交流を適切に把握し、事業効果の最大化を図るために必要な見直しを行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0044
平成26年度	新26-0042	平成27年度	420	平成28年度	402	平成29年度	409
平成30年度	文部科学省 (0409)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省 116百万円

地方公共団体や学校等が主催する海外派遣プログラムへ参加する高校生を対象に、都道府県を通じて支援する。併せて、海外留学への機運を高めさせる取組みとして、留学フェア等を開催する都道府県を支援する。
また、海外で日本語を専攻している外国人高校生を6週間程度招致して、日本の高校に体験入学させて交流する取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。



A 都道府県教育委員会(全41機関) 84百万円
国際文化交流促進費補助金

留学を希望する生徒を選抜し、地方公共団体や学校等が主催する海外派遣プログラムへの参加する高校生に留学経費を支給する。
また、留学フェア等を開催し、留学機運を醸成する。

B 民間団体(全2機関) 31百万円
国際文化交流促進費補助金

アメリカ等で日本語を専攻している外国人高校生を日本に招致し、日本の一般家庭にホームステイしながら日本の高校に体験入学し、語学学習、交流活動等を実施する民間団体のプログラムに対して支援を行う。



C 留学する高校生(個人) (1,110人) 67百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.兵庫県			B.公益財団法人YFU国際交流財団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	留学支援金	留学支援金給付分	7.6	旅費	招致生徒国際航空運賃、日本国内移動費	21.3
委託費	フォーラム開催経費等	0.7	借損料	会場・宿泊費等	0.6	
計		8.3	計		21.9	
	C.個人A			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	留学支援金	留学支援金	0.1			
計		0.1	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	8.3	補助金等交付	-	--	
2	東京都	1000020140007	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	7.8	補助金等交付	-	--	
3	大阪府	8000020280003	高校生に対する留学経費の支援	5.2	補助金等交付	-	--	
4	高知県	5000020390003	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	3.6	補助金等交付	-	--	
5	栃木県	5000020090000	高校生に対する留学経費の支援	3.6	補助金等交付	-	--	
6	福岡県	6000020400009	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	3.6	補助金等交付	-	--	
7	広島県	2000020350001	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	3.4	補助金等交付	-	--	
8	鹿児島県	8000020460001	高校生に対する留学経費の支援	3	補助金等交付	-	--	
9	千葉県	4000020120006	高校生に対する留学経費の支援、高校生留学等を推進するための留学フェア等の開催	2.9	補助金等交付	-	--	
10	埼玉県	1000020110001	高校生に対する留学経費の支援	2.7	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人YFU日本国際交流財団	4010405010432	招致学生の募集・選考、招致プログラムの実施等	21.9	補助金等交付	-	--	
2	公益財団法人AFS日本協会	5010405009242	招致学生の募集・選考、招致プログラムの実施等	9.2	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	留学経費の支援	0.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-